

# アメリカの学校から職業へ移行支援における 職業教育の高大接続の特徴 —NYC・P-TECHのMECAを事例として—

石嶺 ちづる

学校教育講座

## The Characteristics of the U.S. CTE Early College High School Program in School-to-Work Transition: A Case Study on MECA, NYC P-TECH

Chizuru ISHIMINE

*Department of School Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan*

### I. はじめに

#### 1. 研究の目的と背景

本稿では、アメリカ合衆国（以下：アメリカ）における学校から職業への移行（以下：移行）に対する支援の特徴を中等教育後の進路保障方策を中心に明らかにする。具体的には、ニューヨーク市のP-TECH(Pathways in Technology Early College High School, 以下：NYC P-TECH)を分析の対象とし、特に高等教育における職業教育（以下：高等職業教育）と中等教育における職業教育（以下：中等職業教育）の接続（以下：職業教育の高大接続）の実態を明らかにする。以下、研究の背景として、アメリカにおける移行支援施策の展開<sup>1</sup>と、高大接続の動向を整理する。

#### (1) アメリカにおける移行支援の展開と職業教育改革

1980年代半ば以降、アメリカでは、「忘れられた半数」(the Forgotten Half)と呼ばれる若者に対する移行支援の構築が課題となっている。「忘れられた半数」は、学力が平均以下で、低所得家庭の出身であり、移行に困難を抱える若者である (Grant Foundation 1988)。

1980年代のアメリカでは、『危機に立つ国家』(National Commission on Excellence in Education 1983)を契機とする学力向上施策の影響を受けて、大学進学を可能にするアカデミックな学習と職業に関する学習を分離し、後者を拡充することが低学力の生徒に対する移行支援施策とされた (藤田 1992)。

1990年代に入ると、80年代の分離政策は「『忘れられた半数』の移行を支援していない」と批判された

(National Commission on Secondary Vocational Education 1984 ほか)。その結果、次の2つの要素を持つカリキュラムの開発・普及が、彼らに対する有効な移行支援施策として位置付けられた。すなわち、アカデミックな学習と職業に関する学習の統合 (integration) と、当該カリキュラムを通じた職業教育の高大接続の改善である。当時のアメリカでは、中等後教育 (コミュニティカレッジ等) レベル以上の学位・資格が、安定的な雇用と賃金の確保できる働き手であるミドル・スキルド・ワーカー (middle skilled worker) に必要な資質・能力があることの証となっており (谷口 1994)、職業教育の中でもカレッジ等への進学が重点目標となる。

2000年代に入ると、職業教育の高大接続はさらに推進される。その背景には、職業教育の高等教育化に伴う中等 (職業) 教育の空洞化 (ハイスクールで獲得すべき資質・能力を身につける学びがなされない状況) が指摘できる (石嶺 2015)。高等教育で有効な職業教育プログラムが開発される一方で、高等職業教育を受ける準備が整わないままカレッジ等に進学する若者が増加した。これらの若者は、進学後に学位取得に直接つながらない補習教育を多く受けることになる。その結果、学位等を取ることができないままカレッジを退学する若者が多い<sup>2</sup>。これらの若者は「新たな忘れられた半数」(the New Forgotten Half) と呼ばれ、大学進学拡充施策では彼らの移行を支援できないことが指摘される (Rosebaum/Rosebaum 2015)。このような状況の中で、移行支援施策のスローガンは、高等教育進学拡充 (college for all) から、「進学とキャリアの双方」

に備える (“college and career” ready) に転換される (石嶺 2020: 48-50)。Stone/Lewis (2011) は、1990年代以降の改革の流れを継承し、アカデミックな知識、基礎的・汎用的能力、職業に関する専門的な知識・技能の3つの獲得が、「新たな忘れられた半数」の移行に必要であり、これらの資質・能力の総合的/領域横断的な獲得を職業教育は効果的に支援できるとしている (Stone/Lewis 2011: 15-16)。

2000年代半ば以降、3つの資質・能力の獲得に効果的な職業教育カリキュラムの構成要素として、「新しい3R's」(“New 3R's”) が提唱されている (石嶺 2017)。rigor (学習の質保証)、relevance (学習内容と実社会との関連性)、relationship (学習環境整備のための連携体制) で構成される「新しい3R's」の特徴として特筆すべきことは、rigor (学習の質保証) を「補習教育を受ける必要がない状態で進学できるレベルの資質・能力を獲得させる」と定義し、「新しい3R's」の筆頭に位置付けていることである。

「新しい3R's」を構成要素とすることで、2000年代以降の職業教育は、「進学とキャリアの双方」に備える資質・能力の獲得を志向している。しかしながら、先進的なプログラムと評価される取り組みでも、職業教育の高大接続は今後の課題となっている (石嶺 2019)。

## (2) アメリカの高大接続プログラムの動向における P-TECH の位置付け

高等教育のユニバーサル化の進行を背景に、アメリカの高大接続プログラムは、アクセスから学業達成 (college access to college success) への転換を志向している (高野 2021: 73-74)。その中では、ハイスクール段階で生徒の進学準備を促進させ、進学後の補習教育や中途退学を防止することを目的に、カレッジレディネス (College Readiness) を概念化し、その育成に特化したプログラムが開発されている (74)。高野 (2021) によれば、カレッジレディネスの育成に特化したプログラムは、Dual Enrollment (以下: DE) に代表される course-based の単位認定プログラム<sup>3</sup> と、Advanced Placement Program や国際バカロレア (International Baccalaureate) 等の exam-based の単位認定プログラム<sup>4</sup> がある (75)。

P-TECH モデル (P-TECH Model) は、職業教育の Early College High School (以下: ECHS) である。ECHS は、DE による二重単位取得 (Dual Credit)<sup>5</sup> プログラムで、ハイスクールとカレッジの連携によって、ハイスクール在学中に準学士または2年分のカレッジの単位取得を目指すアカデミックな教科の高大接続プログラムである。P-TECH モデルでは、ECHS のハイスクールとカレッジの連携に地元企業を加えた三者間連携によって、ハイスクール4年とカレッジ2年一貫の6年制プログラムを実施し、理系準学士 (Associate of Science) または技術系準学士 (Associate

of Applied Science) の獲得を目指す。2011年にニューヨークに開校した P-TECH<sup>6</sup> の実践をモデルとする当該プログラムに基づくハイスクール改革では、カレッジ学生に相当するプログラム参加5・6年目を第13・14学年としてハイスクールに在籍させることで、ハイスクールで実施されている学費等を無償化をカレッジまで延長し、従来学費負担の問題でカレッジ等への進学を断念していた若者の進学を可能にしている。

NYC P-TECH は、ニューヨーク市における P-TECH モデルによるハイスクール改革で、同市教育委員会とニューヨーク市立大学 (City University of New York, 以下: CUNY) の連携によって2011年から運営されている。NYC P-TECH は、ECHS の1つである ECI (Early College Initiative) at CUNY<sup>7</sup> を職業教育に導入した取り組みで、2022年9月現在、市内のハイスクール10校実践がなされている。同プログラムは P-TECH モデルによるハイスクール改革の中でも、最も初期に実施された規模の大きな実践である。

NYC P-TECH における DE に関する先行研究として、Dixon/Rosen (2022) があげられる。この研究では、2016年度までに開校された NYC P-TECH 実践校7校の在校生のうち、市教委が実施する学校選択の抽選で入学が決まった生徒と、彼らと同じ属性<sup>8</sup> の他校の生徒を比較し、実践校生徒の DE への参加状況と NYC P-TECH への参加による DE におけるジェンダーギャップ解消に対する効果を明らかにしている。

Dixon/Rosen (2022) は、2017年度と2018年度の DE に関するデータの二次分析を通して、実践校生徒は他校の生徒より DE への参加率が高く、履習単位数・取得単位数も多いことを明らかにしている (Dixon/Rosen 2022: 2-5)<sup>9</sup>。しかしながら、Dixon/Rosen (2022) は定量的な研究で、NYC P-TECH が DE に効果を発揮していることは明らかにしているが、カリキュラムは検討の対象となっていない。

以上を踏まえて、本稿では P-TECH モデルを職業教育の DE して捉え、NYC P-TECH を具体的な分析対象として、当該プログラムにおける rigor (学習の質保証) を実現するカリキュラムの特徴の解明を中心的な課題として位置づける。

## 2. 研究の課題と方法

1. で述べた研究の目的を達成するため、次の2つの研究課題を設定する。第一に、NYC P-TECH の6年間のカリキュラム (学びのモデル) の特徴を解明する。ここでは、NYC P-TECH の運営主体であるニューヨーク市教育委員会及び CUNY が発行する資料や同機関の公式 web サイトで公開されている情報及び、NYC P-TECH に関する先行研究を分析の対象とし、① NYC P-TECH の6年間のカリキュラムとそれを支える実践校におけるパートナーシップ、② 当該プログラ

ムにおけるDEの参加要件を明らかにする。

第二に、NYC P-TECH実践校のカリキュラムとDE関連性の実態を、事例分析を通して解明する。ここでは、①事例校のカリキュラムにおけるDEの位置付けと、②事例校におけるDE科目と準学士取得との関連性を明らかにする。本稿では、具体的な実践事例として、MECA (Manhattan Early College School for Advertising)を取り上げる。詳しくは本論で述べるが、同校は2014年に開校した広告業に関する職業教育を行う実践校で、NYC P-TECH実践校の中でもDEに関するカリキュラム開発の先進的な事例であり、積極的に情報公開している。同校公式webサイト及びに公開されているデータを主たる分析の対象とし、2019年5月の実地調査(授業観察及びインタビュー)で収集したデータも用いる。

## II. NYC P-TECH のカリキュラムの特徴

### 1. NYC P-TECHにおける6年間の学びの全体像

Rosen et al. (2020) は、各実践校のパートナーシップを構成する三者(ハイスクール・カレッジ・企業)のそれぞれが生徒に提供する学びを整理し、NYC P-TECHのカリキュラム(6年間の学び)を図1のように概念化している(Rosen et al. 2020:8)。以下、Rosen et al. (2020)を基に、NYC P-TECHにおける3つの学びの場における学びの特徴を示す(7-15)。

ハイスクールでは、ハイスクールの授業内容の速習と州統一テストの早期合格が主要な目的である。また、職業教育と基礎的・汎用的能力の育成も重視される。ハイスクール科目の学習はプログラム参加4年目(第12学年)までであるが、5・6年目(第13・14学年)もキャリア面談等の支援をハイスクール教員から受ける。

プログラム参加2年目(第10学年)からカレッジでの学びが開始される。1年目(第9学年)はカレッジの見学やCUNYでのDE科目の受講資格要件の充足等、カレッジでの学びの準備がなされる。

DEの実施形態は、生徒が授業を受ける場所によって、生徒がカレッジで授業を受けるオンキャンパス型

と、生徒がカレッジ以外で授業を受けるオフキャンパス型に分けられる(高野 2021:77)。NYC P-TECHでは、2年目は連携カレッジの教員がハイスクールに出講するオフキャンパス型で実施され、3・4年目(第11・12学年)は生徒がカレッジで受講するオンキャンパス型で実施される。実践校には連携カレッジからリエゾンが派遣され、生徒の履修相談等を行う。5・6年目は、学費等を無償化するため便宜上、第13・14学年生としてハイスクールに在席するが、実質的には、カレッジの学生として学ぶ。

企業における学びは、職場における学び(Work-Based Learning, WBL)として実施される。プログラム参加1・2年目は、職業理解と職業意識の醸成に主眼が置かれ、職場見学や連携企業従業員によるゲストスピーカーとしての授業参加、メンター制度による生徒への助言等が行われる。3年目以降は、キャリア探索と実際の職業訓練が中核となり、ジョブシャドウイングや有償インターンシップが行われる。

以上のような特徴を持つ、NYC P-TECHの6年間のカリキュラムは、各実践校におけるハイスクール・連携カレッジ(CUNYのメンバーカレッジ)・連携企業で構成されるパートナーシップに基づいて実施される。次頁の表1に各実践校で取得できる学位・連携カレッジ・連携企業を示す。

### 2. NYC P-TECHにおけるDE科目受講資格と支援

ECI at CUNYでは、読解と作文または数学で一定以上の成績を受講資格とする科目がある。受講資格は、それぞれ複数設定されており、その中に「州統一テストで一定以上の点数を獲得」が含まれる(Early College Initiative at CUNY 2020:10-11)<sup>10</sup>。そのため、職業教育分野のECI at CUNYであるNYC P-TECHでは、生徒がプログラム参加2年目(第10学年)からカレッジ科目を受講できるよう、早期に州統一テストで一定以上の成績を取ることが重要となる。

なお、NYC P-TECH実践校に限らず、ECI at CUNYに参加する市内のハイスクールは、生徒が要件を満たすよう支援することが義務付けられる。放課後に統一テスト対策を実施する学校もある。

## III. NYC P-TECH のカリキュラムとDEの実態：MECA の履習モデルを事例として

NYC P-TECHの6年間のカリキュラムとDEの実態を、MECA (Manhattan Early College School for Advertising)を事例として明らかにする。同校は、2014年9月に開校した広告業に関する職業教育を行う実践校<sup>11</sup>で、6年一貫プログラムを通して、経営学の理系準学士(デジタルマーケティング)、またはマルチメディア芸術・技術分野の理系準学士(アニメーション

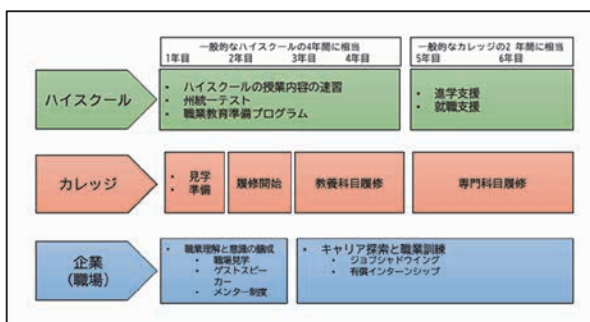


図1: NYC P-TECH のカリキュラム (6年間の学び) (概念図)

出典: Rosen et al. (2020:8) を基に筆者作成

表1：NYC P-TECH 実践校とパートナーシップ

開校年度	学校名(設置時の形態)	学位	カレッジ	企業
2011	P-TECH(新設) (Pathways in Technology ECHS <sup>※1</sup> )	情報工学 電子工学	ニューヨーク市立工科大学	IBM
2013	エナジー・テック(新設) (Energy Tech HS <sup>※2</sup> )	工学	ラガーディア・コミュニティカレッジ	コン・エジソン ナショナル・グリッド
	H.E.R.O(新設) (Health, Education and Research Occupation HS <sup>※2</sup> )	看護学 地域健康学	ホストス・コミュニティカレッジ	モンテフィオレ・メディカル・センター
2014	インウッド・アーリー・カレッジ(新設) (Inwood EC for Health and Information Technology)	リベラルアーツ (生物学) サイバーセキュリティ工学	ブロンクス・コミュニティカレッジ	マイクロソフト ニューヨーク・プレス ビテリアン病院
	MEA(新設) (Manhattan EC <sup>※3</sup> School for Advertising)	マルチメディア 芸術・技術 経営学(デジタル マーケティング)	ボロウ・オブ・マンハッタン・コミュニティカレッジ	アメリカ広告業協会 (4A's)
	B-TECH(新設) (Business Technology ECHS <sup>※1</sup> )	コンピューター 情報学 通信・情報技術学	クィーンズボロ・コミュニティカレッジ	SAP
2015	シティ・ポリテクニーク (新設) (City Polytechnic HS of Engineering, Architecture and Technology)	建設学 建築学 土木工学	ニューヨーク市立工科大学	ニューヨーク市都市 交通局
2019	BASE(転換) (Bronx Academy for Software Engineering)	サイバーセキュリティ・ネットワーク	ブロンクス・コミュニティカレッジ	K2 インテリジェンス マスターカード MetaBronx
	ACTvF(転換) (Academy for Careers in Television & Film)	映像芸術・映像技術	ボロウ・オブ・マンハッタン・コミュニティカレッジ	未定
2020	P-TECH Port Richmond(増 設)	コンピューター・ テクノロジー リベラル・サイエ ンス	カレッジ・オブ・スタ テンアイランド	ノース・ショア・LIJ・ ヘルス・システム サンリバー・ヘルス

※1 ECHS：Early College High School の略

※2 HS：High School の略

※3 EC：Early College の略

出典：Early College Initiative at CUNY (2020：pp.6-7), pp.32-33, ECI at CUNY 統括局 web サイト (<https://k16.cuny.edu/eci/our-schools/> 2022.09.25 アクセス), Rosen et al. (2020：5) を基に作成

ン・モーショングラフィック、マルチメディア・プログラミング・デザイン映像芸術・技術)の取得を目指す。同校とボロウ・オブ・マンハッタン・コミュニティカレッジ (Borough of Manhattan Community College, 以下：BMCC) とアメリカ広告業協会 (4A's), オムニコムのパートナーシップで運営されている。

#### 1. MECAにおける6年間の学びとDE

MECA公式webサイトで公開されている履習モデルを基に、同校の6年間のカリキュラムを表2に示す。

MECAは8時半ごろから始まる。生徒は30分のアドバイザー・ピリオド<sup>12</sup>の後、午前・午後にそれぞれ2コマ (1コマ80分) の授業を受け、15時ごろ授業が終了する (前出MECA公式webサイトに基づく)。

MECAでは、他の実践校と同様に、プログラム参

表2：MECA における6年間のカリキュラム

	ハイスクールでの学び	カレッジでの学び	企業(職場)での学び
1年目 (第9学年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代数、幾何、英語等の履修</li> <li>・州統一テスト(理科・数学)受験</li> <li>・アカデミックな科目の履習が中心</li> <li>・職業教育：ビジュアル・シンキング、広告とメディア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパス見学</li> <li>・大学生によるチューター制度</li> <li>・夏休み中に理科の特別コース履修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場訪問</li> <li>・学生広告コンテスト等への応募</li> </ul>
2年目 (第10学年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語、世界史、化学等の履修</li> <li>・州統一テスト(数学・英語・理科・世界史)受験</li> <li>・職業教育：広告業体験セミナー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生によるチューター制度</li> <li>・スピーチ入門、健康の単位取得</li> <li>・夏休み中に「イタリア語」または「スペイン語」の夏期集中講義(4～5週間)履修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場訪問</li> <li>・ゲストスピーカー</li> <li>・ジョブシャドウイング</li> </ul>
3年目 (第11学年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ史、物理、解析学等の履修</li> <li>・州統一テスト(アメリカ史・数学)</li> <li>・発展クラスの理科・数学開始</li> <li>・職業教育：社会人講師によるセミナー、Adobe 認定エキスパート取得)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3～4科目(9～12単位)履修(クリティカル・シンキング、デジタルグラフィックデザイン入門、ビジネス基礎等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブシャドウイング</li> <li>・メンタリング</li> <li>・夏期インターンシップ(有資格者のみ)</li> </ul>
4年目 (第12学年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・進学相談の強化</li> <li>・ハイスクール卒業に必要な単位の取得(英語、金融リテラシー、体育等)</li> <li>・職業教育：広告作成実習</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・累計 30 単位以上の単位取得</li> <li>・次年度以降の専攻を考慮した履修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブシャドウイング</li> <li>・メンタリング</li> </ul>
5・6年目 (第13・14学年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員による支援の継続</li> <li>・インターンシップコーディネーターとの面談(隔週)</li> <li>・ハイスクールとパートナー企業が実施する行事への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30 単位以上の単位取得</li> <li>・進学士取得のための学修</li> <li>・授業料、教科書代、通学費は無償</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有償インターンシップ(25時間/週)</li> <li>・特別セミナー、ワークショップなどへの参加(隔週)</li> <li>・カレッジ卒業生によるメンタリング</li> </ul>

出典：MECA 公式ウェブサイト (<https://www.meca-nyc.org/curriculum> 2022.09.25 アクセス) を基に筆者作成

加2年目(第10学年)からDE科目の履習が始まり、オンキャンパス型(3・4年目(第11・12学年))とオフキャンパス型(2年目)が併用される。

以下、MECAのDE科目の開講状況を明らかにするため、1～4年目(第9～12学年)のハイスクールでの学びとカレッジでの学びを整理する。

1年目(第9学年)はハイスクール科目の履習が中心で、DE科目は履習しないが、キャンパス見学や大学生によるチューター制度の活用を通して、DE科目履習の準備を行う。特に、受講資格を定めているDE科目の履習に向けた数学の州統一テスト受験は重要である。

2年目(第10学年)からDE科目の履習が始まる。2年目はBMCCの教員がハイスクールに出講するオフキャンパス型で実施される。具体的には、火曜・木曜に「スピーチ入門」・「健康」が開講される<sup>13</sup>。夏期集中講義で「イタリア語」または「スペイン語」を履習する。ハイスクールでの学びでは、受講資格を定めるDE科目履習準備として、州統一テストの読解と作文を受験する<sup>14</sup>。

3年目(第11学年)では、ハイスクール卒業に必要な単位を全て取得することがハイスクールでの学びの重点目標となる。週に1回午前にBMCCで2科目を受講し、午後はMECAでハイスクール科目を履習する。

年間3～4科目DE科目を履習する。

4年目（第12学年）は基本的にBMCCでDE科目を履習する。MECAでは週1科目（体育）のみ履習し、進路指導面談等の支援を受けることが中心となる。MECAでは進路・進学相談が強化され、他大学等への進学希望者は単位互換科目の取得状況の確認も含めた準備を始める。

## 2. MECAにおけるDE科目の履習と準学士取得

前節で整理したMECAのプログラム参加1～4年目（第9～12学年）の学びのうち、DE科目の履習と準学士の学位取得との関連を検討する。BMCCでは理系準学士取得に、共通科目30単位、専門科目30単位の合計60単位以上の取得が必要となる。共通教育には、必修（12単位）と選択必修（18単位）に区分され、領域とそれぞれの必要最低単位数が指定される<sup>15</sup>。

MECAの公式webサイト及びBMCC公式webサイトによれば、MECAでは、2～4年目に共通教育14科目、専門教育8科目が開講されている。なお、アメリカのカレッジでは1科目3単位<sup>16</sup>で、学生は半期で12～15単位（4～5科目）履修する。

表3にMECAのDE科目と共通教育科目に関する準学士取得要件の関連を示した<sup>17</sup>。表3から、MECAでは、カリキュラム上、共通教育科目30単位のうち、28～29単位を4年目終了時までにDE科目で獲得できることが読み取れる<sup>18</sup>。

表4にMECAのDE科目と専門教育科目に関する準

学士取得要件の関連を示した。表4から、学科によって4年目終了時までにDEで履習できる専門教育科目の単位数に違いがあることが読み取れる。経営学科のデジタルマーケティング専攻の専門教育科目30単位のうち10単位が、4年目終了までに履習可能である。マルチメディア芸術・技術学科3選考のそれぞれで、専門教育科目30単位のうち6単位が、4年目終了までに履習可能である。

## 3. NYC P-TECHにおける職業教育のDEの特徴：MECAのカリキュラムを事例として

ここまで明らかにしてきたMECAのプログラム参加2～4年目（第10～12学年）のハイスクールでの学びとカレッジでの学びの特徴と、DE科目の履習と準学士取得との関連性を、NYC P-TECHにおける職業教育のDEのカリキュラム上の特徴を考察する。

### (1) DE科目の履習と「新しい3R's」

NYC P-TECHはDEを取り入れることによって、rigor（学習の質保証：補習教育を受ける必要がないレベルの資質・能力の獲得）を志向している。MECAでは、共通教育科目30単位中28～29単位を履習できることが大きな意味を持つ。一般的なハイスクール卒業時点に相当するプログラム参加4年目（第12学年）終了時までに、DE科目で概ねカレッジ1年分の単位を履習できる。このことから、2～4年目のDE参加が生徒の学位取得可能性を高めると予測できる。

MECAを含めたNYC P-TECH実践校の生徒の特徴

表3：MECAのDE科目と準学士取得要件（共通教育科目）

区分	領域	2年目開講	3年目開講	4年目開講
必修	英作文(6)			英作文(6)
	数的・定量的推論(3)			微分積分法(4) 微分積分法入門(4)
	生命・自然科学(6)			生物学(4) 天文学(3)
選択必修	創造的表現(6)	スピーチ入門(3)		
	人文社会科学(3)		クリティカルシンキング(3)	マクロ経済学(3)
	自然科学(3)			生物学(4) 天文学(3)
	アメリカの歴史と文化(3)		ラテン系アメリカ人とアメリカ(3) アフリカ系アメリカ人の歴史(3)	
	国際理解と世界の文化・言語(3)	イタリア語(3) スペイン語(3)		

※括弧内の数値は単位数

出典：MECA公式webサイト（前出）及びBMCC公式webサイト（<https://www.bmcc.cuny.edu/academics/departments/business-management/business-administration/>, <https://www.bmcc.cuny.edu/academics/departments/media-arts-and-technology/> 2022.09.25 アクセス）を基に筆者作成

表4：MECAのDE科目と準学士取得要件（専門教育科目）

学科	専攻(学位の専門分野)	3年目開講	4年目開講
経営学	デジタルマーケティング	ビジネス基礎(3) 統計学(4)	マーケティング入門(3) 統計学(4)
マルチメディア 芸術・技術	アニメーション・ モーショングラフィック		マルチメディア・プログラ ミング(3) 書体デザイン(3)
	マルチメディア・ プログラミング・ デザイン	マスメディア論(3) 異文化コミュニケーション(3)	
	映像芸術・技術	マスメディア論(3)	現代メディア論(3)

※括弧内の数値は単位数

出典：MECA 公式 web サイト（前出）及び BMCC 公式 web サイト（前出）を基に筆者作成

として、マイノリティ生徒<sup>19</sup>や低所得家庭の生徒が多く、生徒の半数以上はハイスクール入学時点の成績が低い。すなわち、「忘れられた半数」が実践校には多く通っているのである。Iで示したように、近年では「忘れられた半数」の大学進学も促進されている。一方で、十分な準備が整わないままに進学するため、学位取得に時間がかかり、退学を余儀なくされる若者も多い（「新たな忘れられた半数」<sup>20</sup>）。具体的には、学位・資格の取得に必要な単位にならない補習教育を多く受け、そのうち在学を断念する実態がある。このことを踏まえると、実践校の生徒はハイスクール卒業時点で、すでにカレッジ1年分の単位を取得していることは、学位取得の可能性を高めることにつながるといえる。

更に、DEによってMECAではカリキュラムの relevance（学習内容と実社会との関連性）も間接的に促進されている可能性が示唆される。DEを通して2～4年目に準学士取得に必要な単位を取得することで、P-TECHモデルの特徴である企業（職場）における学びの充実が促進されると考えられる。特にプログラム参加5・6年目（第13・14学年）の企業での学びに大きな影響を与えると予測できる。

MECAでは、2～4年目のDE科目履習で生徒は準学士取得に必要な単位の半分以上を履習できる<sup>21</sup>。表2にあるようにMECAの企業（職場）での学びでは、5・6年目に週25時間の有償インターンシップが行われる。4年目終了までに準学士取得に必要な単位の半分程度を履習することで、生徒は5・6年目にカレッジでの学びと並行して長期的なインターンシップに参加することが容易になると考えられる。

#### (2) 中等教育後の多様な進路保障施策としてのNYC P-TECHの特徴

MECAのカリキュラムの分析を通して、NYC P-TECHは参加生徒のハイスクール卒業後の多様な進路を保障していることも明らかになった。4年目終了時までに取得できるDE科目の多くは共通教育科目である。これらの単位はBMCCの他の学位プログラムやCUNY

他のカレッジ・大学でも学位取得に必要な共通教育科目の単位として認定される<sup>22</sup>。このことから、MECAへの入学は生徒の進路を広告業に限定するのではなく、広告業の専門知識を高めながら、多様な進路を拓くものであるといえる<sup>23</sup>。

MECAを含め、NYC P-TECH実践校の生徒の中には、学校選択の抽選によってこれらのハイスクールへの就学を指定された生徒もいる。このような生徒は必ずしも各実践校の準学士学位の分野への就職を希望しているわけではない。そのため、ハイスクール卒業に相当する4年目までは、DEでも共通教育科目を多く履習させることは、生徒の他大学等への進学支援となる。

## IV. おわりに

### 1. 本稿のまとめ

本稿では、アメリカにおける職業教育のDEの特徴をNYC P-TECHを事例として明らかにした。以下、本稿で明らかにしたNYC P-TECHのDEの特徴を踏まえて、当該プログラムにおける職業教育の高大接続の推進要因と、職業教育へのDE導入に対する示唆を考察する。

最大の要因は、準学士を取得する6年一貫のECHSカリキュラムとして開発し、生徒が準学士の取得に向けて計画的に学習できるように設計されていることにある。Iで示したように、アメリカでは1990年代から職業教育の高大接続が志向されてきた一方で、大きな成果は見られない状況が続いている。P-TECH以前にも、職業教育の高大接続プログラムは開発された<sup>24</sup>が、関連分野の準学士取得を達成したプログラムは少ない。その原因として、ハイスクールとカレッジがそれぞれで開発した既存のカリキュラムを接続することが試みられたため、二重単位取得の単位互換協定の締結が困難であったことが考えられる。NYC P-TECHは、取得する準学士を具体的に設定した上で6年一貫カリキュラムを開発している。このことが職業教育の

高大接続につながっているといえる。

アカデミックな教育で実施されてきたECI at CUNYの仕組みを職業教育に適応したNYC P-TECHの特徴が、rigor（補習教育を受ける必要がないレベルの資質能力の獲得）を実現するカリキュラムの開発につながったといえる。特にDE科目の中には履習資格を定める科目があり、これらの科目の履習に向けて生徒が資格要件を満たすことができるよう、ハイスクールは生徒に支援を行う。このことも当該プログラムのrigorの実現に大きく貢献する要素である。

MECAの生徒の大学進学状況から、中等教育後の多様な進路保障と関連して、6年一貫カリキュラムの2～4年目で準学士取得に必要な共通科目をDE科目で履習するというカリキュラムの特徴も重要であるといえる。

さらに職業教育へのDEの導入によってrelevanceの達成が間接的に促進される可能性も示唆された。DEによってハイスクール段階で準学士に必要な単位を一定程度取得することは、プログラム参加5・6年目（第13・14学年）で、カレッジでの学びと企業での学び（インターンシップ）の両立がより達成できると考えられる。

## 2. 今後の課題

本稿では、実践校の公式webサイトに公開されている履習モデルを基に、NYC P-TECHにおけるDEの実態を明らかにした。しかしながら、Dixon/Rosen (2022)によれば、他校の生徒よりは多く単位を取得しているものの、プログラム参加4年目（第12学年）までに実践校の生徒が取得するDE単位は累計7.7単位（カレッジ半期分）である（Dixon/Rosen 2022 : 3-5）。このことから、NYC P-TECHにおけるDEを評価するためには、MECAの生徒に対する実態調査、すなわち、実際にどのようにDEに参加し、どの程度単位を取得しているのかを検証することが必要であるといえる。以上を今後の課題と位置付け、稿を改め解決し、NYC P-TECHの評価をより正確なものとする。

## 謝 辞

本研究は、科研費（JSPS 19K14095）および科研費（JSPS 20H00093）の助成を受けた。

## 註・付記

- 1 1990年代以降のアメリカにおける移行支援施策・職業教育改革の展開は石嶺（2017）に詳しい。
- 2 コミュニティカレッジ進学者の46%が、ハイスクール卒業後8年以内に資格を全く獲得できていない（Rosebaum/Rosebaum 2015 : 4）。
- 3 高等教育機関で提供される科目を履修・修了することで直接的に単位取得するプログラム。
- 4 コースの最後に統括機関が取りまとめる統一修了試験

が行われ、その点数に応じて高等教育機関が単位認定するプログラム。

- 5 ハイスクールと高等教育機関の両方の単位として認められるプログラム。
- 6 同校とニューヨーク工科大学・IBMによる連携でプログラムが実施されている（表1）。
- 7 ゲイツ財団が全米的に実施したアカデミックな科目のECHS事業として、2003年に開始された。2007年から市教委とCUNYの連携（共同出資）に移行している。生徒のECI費用（授業料・教科書代・通学費等）は無償である。
- 8 調査対象生徒のほとんどはマイノリティであり、入学時点の学力が低い生徒が多い。低所得家庭の生徒の割合は市内ハイスクールの平均の倍以上である。英語学習者（English Language Learner）が10%含まれる（Dixon/Rosen 2022 : 1, Rosen, R. et al. 2020 : 20-23）
- 9 Dixon/Rosen (2022)は、ハイスクール学校選択データ、2012～2017年度第8学年州統一テスト結果、2012～2018年度在籍者データ、2012～2017年度全米コミュニティ調査、2013～2018年度DE参加・履修データを用いている。以下、Dixon/Rosen (2022)のうち本稿に関連する箇所の概要を示す。実践校の生徒の参加率は高く、その差は学年が上がるにつれて拡大している。実践校の生徒の履習単位数は比較群の生徒よりも多く、その結果、取得単位も多くなっている。（Dixon/Rosen 2022 : 2-5）。
- 10 受講資格と州統一テストの点数を整理すると、読解と作文では英語のスコアが75以上、数学では、代数（コモン・コア）または幾何（コモン・コア）のスコアが70以上、代数Ⅱまたは三角法のスコアが65以上となっている。なお、受講資格には、州統一テスト以外にも大学入学適性試験（ACTとSAT）の点数等も設定されており、いずれか1つを充足すれば参加が認められる。（Early College Initiative at CUNY 2020 : 10-11）
- 11 ニューヨーク市では広告業関連の求人も多い。一方でマイノリティの生徒が広告業の仕事に触れる機会は限定されている。彼らが広告業について知る機会を創出するためにMECAが開校された（2019年5月に筆者が実施したMECA校長に対するインタビュー調査結果に基づく）。
- 12 教員やカウンセラーとの面談等が実施される。
- 13 そのため、火曜・木曜は授業終了時刻が16時まで延長される。
- 14 1年目に要件を満たしていない場合は再受験する。
- 15 CUNYでは、準学士の共通教育の選択必修科目では、18単位のうち、15単位を5領域のそれぞれで3単位（1科目）取得した上で、残りの3単位を5領域の中から1領域を選択し、単位を取得する。BMCCの準学士では、選択必修科目でも創造的表現で6単位取得することが指示されているため、必修科目と同様に全ての領域で取得単位数が指定されている。
- 16 演習や実験科目は4単位である。
- 17 健康と政治経済学はMECA公式webサイトにはあるがBMCC公式webサイトには記載されていないため、区分・領域が不明。
- 18 なお、MECA公式webサイトによれば、プログラム参加5・6年目（第13・14学年）に「創造的表現」領域のグラフィックデザインの歴史（3単位）を取得する計画となっている。



- 19 MECAの生徒の人種構成を見ると、アフリカ系が35%前後、ラテン系が45%前後となっている (<https://tools.nycenet.edu/snapshot/2021/02M280/HS/2022.09.25>。アクセス)。
- 20 カレッジ進学者のうち準学士等の学位・資格を取得できるのは33%である (Rosebaum/Rosebaum 2015: 4)。
- 21 表4からMECAで4年目終了時点までに経営学科デジタルマーケティング専攻では10単位が取得できる。これはカレッジの半期で取得する単位に近い。マルチメディア芸術・技術学科では6単位取得できる。これはカレッジ半期で取得する単位の半分に相当する。共通教育科目単位も含めると、経営学科デジタルマーケティング専攻ではカレッジ1年半で取得する単位に近い37単位、マルチメディア芸術・技術学科ではカレッジの1年で取得する単位以上の33単位をそれぞれ取得できることになる。
- 22 単位認定手続きが必要である。
- 23 2018-2019年度のMECA卒業生の進路は、4年制大学(CUNY):23%、カレッジ(CUNY):10%、州内公立大学:13%、州内私立大学:4%、州外の大学等:4%、その他:32%となっている (<https://tools.nycenet.edu/snapshot/2019/02M280/HS/#SA> 2022.09.24アクセス)。
- 24 例えば、1990年代から、ハイスクール後半2年とカレッジの2年を統合したテック・プレップ(Tech-Prep)があげられる。

#### 引用・参考文献

- ・ 石嶺ちづる (2015) 「クラブとラザーソンのヴォケーションナリズム論におけるハイスクール教育の変容—ヴォケーションナリズムの進行による教育の変容と弊害を捉える視座の構築—」, 日本教育制度学会, 『教育制度学研究』, 第22号, pp.120-134
- ・ 石嶺ちづる (2017) 「1990年代以降のアメリカのハイスクールにおける職業教育改革の特徴—『新しい3R's』の明確化とテック・プレップからプログラム・オブ・スタディへの転換—」, 日本産業教育学会, 『産業教育学研究』第47巻1号, pp.13-20
- ・ 石嶺ちづる (2019) 『アメリカのハイスクールにおける職業教育改革の展開と「職業教育」準備プログラム
- の開発に関する研究—南部地域教育連盟のHigh Schools That Workを事例として—』(学位請求論文), 筑波大学
- ・ 石嶺ちづる (2020) 「アメリカのハイスクールにおける『進学とキャリアの双方に備える』職業教育改革—NYC P-TECHを事例として」, 佐々木英一・吉留久晴(編著) (2020) 『職業教育研究の諸相』, 溪水社, pp.47-63
- ・ 高野雅暉 (2021) 「米国における高大接続プログラムの理論的検討」, アメリカ教育学会『アメリカ教育研究』31号, pp.73-88
- ・ 谷口雄治 (1994) 「米国におけるテクニシャン教育の動向と課題」, 日本産業教育学会『産業教育学研究』24巻1号, pp.45-52
- ・ 藤田晃之 (1992) 「1980年代アメリカにおける「教育の卓越性」の実像—ハイスクール生徒のキャリア開発を視点として—」, 日本教育学会『教育学研究』59巻2号, pp.30-39
- ・ Dixon, M./Rosen, R (2022) *On Ramp to College: Dual Enrollment Impacts from the Evaluation of New York City's P-TECH 9-14 Schools* MDRC
- ・ Early College Initiative at CUNY (2020) *Early College Initiative at CUNY Handbook 2020-2021*
- ・ Grant Foundation (1988) *the Forgotten Half*
- ・ Grubb, W. N./Laserson, M. (2004) *The Education Gospel: The Economic Power of schooling* Harvard University Press
- ・ National Commission on Excellence in Education (1983) *A Nation at Risk*
- ・ National Commission on Secondary Vocational Education (1984) *The Unfinished Agenda- The Role of Vocational Education in the High School*
- ・ Rosen, R. et al. (2020) *Bridging the School-to-Work Divide: Interim Implementation and Impact Findings from New York City's P-TECH 9-14 Schools* MDRC
- ・ Rosebaum, J./Rosebaum, J. (2015) *the New Forgotten Half and Research Direction to Support Them* Grant Foundation
- ・ Stone, James R. III /Lewis, Morgan V. (2011) *College and Career Ready in the 21st Century: Making High School Matter* Teacher College Press

(2022年9月26日受理)